



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行

コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 田口 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 佐々木 泰司

TEL 019-623-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	23,833	0.4	3,955	△36.5	7,625	81.6
28年3月期中間期	23,721	6.6	6,238	15.3	4,198	0.7

(注) 包括利益 29年3月期中間期 5,600百万円 (—%) 28年3月期中間期 △3,716百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	426.66	383.00
28年3月期中間期	236.47	212.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	3,292,131	199,370	6.0
28年3月期	3,514,347	193,097	5.4

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 199,056百万円 28年3月期 192,951百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	35.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△37.4	9,400	32.2	525.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期中間期	18,497,786 株	28年3月期	18,497,786 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	621,967 株	28年3月期	742,221 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	17,872,705 株	28年3月期中間期	17,756,480 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	21,725	△8.3	3,718	△40.2	3,196	△23.6
28年3月期中間期	23,707	6.7	6,226	15.7	4,186	1.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	179.20
28年3月期中間期	235.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	3,289,182		194,713		5.9	
28年3月期	3,516,745		194,038		5.5	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 194,556百万円 28年3月期 193,891百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	△39.9	5,200	△26.5	290.37

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2)当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

【参考資料】 平成28年度中間決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成 28 年度上期の国内経済につきましては、英国のEU離脱選択に伴う株価の下落や円高の進行等により輸出関連産業などを中心に大きく動揺したものの、内需が底堅く推移したことや英国経済が急激な景気後退に陥る事態はとりあえず回避されたことなどから平静さを取り戻し、緩やかな回復基調を維持しました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、生産活動が一進一退の動きで推移し、住宅投資は高水準ながらも前年を下回りましたが、個人消費は底入れの兆しが見られたほか、公共投資が高水準の発注で推移し、民間設備投資も堅調な動きとなるなど、全体としては持ち直しに向けた動きとなりました。

このような金融経済環境にありまして、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益が減少した一方、持分法適用関連会社 3 社（いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス：以下、「グループ 3 社」といいます。）の連結子会社化に伴い、その他業務収益等が増加したことから、前年同期比 1 億 12 百万円増の 238 億 33 百万円となりました。

経常費用は、グループ 3 社の連結子会社化に伴うその他業務費用及び営業経費の増加を主因として、前年同期比 23 億 94 百万円増の 198 億 77 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 22 億 83 百万円減の 39 億 55 百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、グループ 3 社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益の計上等により、同 34 億 27 百万円増の 76 億 25 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因として前連結会計年度末比 2,523 億円減少し 2 兆 9,959 億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が増加した一方、法人向け貸出及び地方公共団体向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末比 533 億円減少し 1 兆 7,194 億円となりました。

有価証券は、投資信託等の残高が増加したことなどにより、前連結会計年度末比 125 億円増加し 1 兆 3,338 億円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、与信関係費用等が当初予想を下回る見込みとなったことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益を 94 億円（当初予想比＋4 億円）に上方修正いたします。

同様に単体の業績予想につきましても、当期純利益を 52 億円（当初予想比＋4 億円）に上方修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当中間連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 5 百万円増加しております。

(2) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当中間連結会計期間から適用しております。

（退職給付制度の変更に伴う特別利益の計上）

当行は、平成 28 年 4 月 1 日付で確定給付企業年金制度（待期者及び年金受給者部分を除く）の一部を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号 平成 14 年 1 月 31 日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 2 号 平成 19 年 2 月 7 日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による 863 百万円の特別利益を当中間連結会計期間に計上しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	364,926	85,871
コールローン及び買入手形	20,000	107,000
買入金銭債権	3,906	3,123
金銭の信託	4,985	4,969
有価証券	1,321,286	1,333,864
貸出金	1,772,817	1,719,499
外国為替	1,709	1,827
その他資産	6,318	14,354
有形固定資産	16,286	17,089
無形固定資産	1,875	1,795
退職給付に係る資産	1,180	4,548
繰延税金資産	6	568
支払承諾見返	6,527	7,376
貸倒引当金	△7,480	△9,756
資産の部合計	3,514,347	3,292,131
負債の部		
預金	3,001,203	2,845,454
譲渡性預金	247,100	150,467
コールマネー及び売渡手形	1,126	3,336
借入金	13,583	23,403
外国為替	0	1
新株予約権付社債	11,268	10,112
その他負債	25,867	37,965
役員賞与引当金	24	15
退職給付に係る負債	1,439	1,867
役員退職慰労引当金	2	19
睡眠預金払戻損失引当金	501	491
偶発損失引当金	297	247
繰延税金負債	12,305	12,003
支払承諾	6,527	7,376
負債の部合計	3,321,249	3,092,760
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	5,502
利益剰余金	138,253	145,064
自己株式	△3,748	△3,114
株主資本合計	151,406	159,541
その他有価証券評価差額金	47,198	45,042
繰延ヘッジ損益	△4,073	△4,430
退職給付に係る調整累計額	△1,580	△1,096
その他の包括利益累計額合計	41,544	39,515
新株予約権	146	156
非支配株主持分	—	156
純資産の部合計	193,097	199,370
負債及び純資産の部合計	3,514,347	3,292,131

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	23,721	23,833
資金運用収益	17,087	16,048
(うち貸出金利息)	9,705	9,209
(うち有価証券利息配当金)	7,216	6,814
役務取引等収益	3,857	4,227
その他業務収益	1,348	2,507
その他経常収益	1,428	1,049
経常費用	17,483	19,877
資金調達費用	1,033	820
(うち預金利息)	629	409
役務取引等費用	1,504	1,446
その他業務費用	439	3,040
営業経費	13,305	14,155
その他経常費用	1,200	414
経常利益	6,238	3,955
特別利益	75	5,209
固定資産処分益	75	5
負ののれん発生益	—	4,339
退職給付制度改定益	—	863
特別損失	88	329
固定資産処分損	44	78
減損損失	43	0
段階取得に係る差損	—	251
税金等調整前中間純利益	6,225	8,836
法人税、住民税及び事業税	2,206	971
法人税等調整額	△180	234
法人税等合計	2,026	1,205
中間純利益	4,198	7,630
非支配株主に帰属する中間純利益	—	4
親会社株主に帰属する中間純利益	4,198	7,625

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	4,198	7,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,902	△2,143
繰延ヘッジ損益	△92	△356
退職給付に係る調整額	78	483
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△12
その他の包括利益合計	△7,915	△2,029
中間包括利益	△3,716	5,600
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,716	5,596
非支配株主に係る中間包括利益	—	4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	132,389	△3,742	145,548
当中間期変動額					
剰余金の配当			△621		△621
親会社株主に帰属する中間純利益			4,198		4,198
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,577	△3	3,573
当中間期末残高	12,089	4,811	135,966	△3,746	149,122

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48,401	△1,289	△65	47,046	98	—	192,693
当中間期変動額							
剰余金の配当							△621
親会社株主に帰属する中間純利益							4,198
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,901	△92	78	△7,915	48	—	△7,867
当中間期変動額合計	△7,901	△92	78	△7,915	48	—	△4,293
当中間期末残高	40,500	△1,382	13	39,130	146	—	188,399

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	138,253	△3,748	151,406
当中間期変動額					
剰余金の配当			△620		△620
親会社株主に帰属する中間純利益			7,625		7,625
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△174	761	586
連結範囲の変動			△20	△122	△142
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		690		△3	687
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	690	6,810	634	8,135
当中間期末残高	12,089	5,502	145,064	△3,114	159,541

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,198	△4,073	△1,580	41,544	146	—	193,097
当中間期変動額							
剰余金の配当							△620
親会社株主に帰属する中間純利益							7,625
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							586
連結範囲の変動							△142
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							687
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,155	△356	483	△2,029	9	156	△1,863
当中間期変動額合計	△2,155	△356	483	△2,029	9	156	6,272
当中間期末残高	45,042	△4,430	△1,096	39,515	156	156	199,370

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 関連会社株式の追加取得による企業結合

当行は、平成28年5月17日付で前連結会計年度において当行の持分法適用関連会社でありました、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス（以下、「グループ3社」といいます。）の株式を追加取得し、グループ3社を連結子会社といたしました。

(1) 取得による企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
いわぎんリース・データ株式会社	リース業務、電算機による処理受託業務等
株式会社いわぎんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
株式会社いわぎんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等

② 企業結合を行った主な理由

当行グループの経営資源を一層有効かつ効率的に活用することでシナジー効果の最大化を実現し、さらなるグループ経営の迅速化と効率化を図っていくことを目的として、グループ3社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成28年5月17日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

	いわぎん リース・データ	いわぎん ディーシーカード	いわぎん クレジットサービス
企業結合直前に所有していた議決権比率	5.0%	5.0%	5.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	91.3%	70.0%	70.0%
取得後の議決権比率	96.3%	75.0%	75.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価とした株式取得により、グループ3社の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 中間連結累計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日をみなし取得日としているため、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの業績を含めております。

(3) 取得原価の算定に関する事項

① 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	203百万円
追加取得した普通株式の対価	現金 3,274百万円
取得原価	3,478百万円

② 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 251百万円

- ③ 主要な取得関連費用の内容及び金額
 コンサルティング費用等 7百万円

(4) 取得原価の配分に関する事項

- ① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	18,942百万円
<u>固定資産</u>	<u>3,378百万円</u>
資産合計	22,321百万円
流動負債	7,373百万円
<u>固定負債</u>	<u>5,734百万円</u>
負債合計	13,108百万円

- ② 負ののれん発生益の金額及び発生原因

a. 負ののれん発生益の金額 4,339百万円

b. 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

2. 株式交換による株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスの完全子会社化

当行及び株式会社いわぎんディーシーカード、株式会社いわぎんクレジットサービス（以下、「子会社2社」といいます。）は、平成28年6月30日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、子会社2社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
株式会社いわぎんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
株式会社いわぎんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等

- ② 企業結合日

平成28年6月30日

- ③ 企業結合の法的形式

当行を株式交換完全親会社とし、子会社2社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換であります。

- ④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

- ⑤ その他取引の概要に関する事項

本株式交換の目的につきましては、上記1.(1)②「企業結合を行った主な理由」に記載のとおりであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

- ① 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当行の普通株式の時価	547百万円
取得原価		547百万円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

a. 株式の種類別の交換比率

ア. 株式会社いわぎんディーシーカード

当行 (株式交換完全親会社)	いわぎんディーシーカード (株式交換完全子会社)
1	730

注. 株式会社いわぎんディーシーカード普通株式 1 株に対して、当行普通株式 730 株を割当て交付しました。ただし、当行が保有する株式会社いわぎんディーシーカード普通株式 300 株については、本株式交換による割当ては行いません。

イ. 株式会社いわぎんクレジットサービス

当行 (株式交換完全親会社)	いわぎんクレジットサービス (株式交換完全子会社)
1	689

注. 株式会社いわぎんクレジットサービス普通株式 1 株に対して、当行普通株式 689 株を割当て交付しました。ただし、当行が保有する株式会社いわぎんクレジットサービス普通株式 300 株については、本株式交換による割当ては行いません。

b. 交換比率の算定方法

本株式交換に係る株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当行はデロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社を、また子会社 2 社は南青山 F A S 株式会社 (以下、両者を総称して「当該第三者機関」といいます。) を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当該第三者機関は、当行の普通株式の算定にあたっては、当行の普通株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法 (平成 28 年 5 月 17 日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における基準日終値、基準日までの直近 1 カ月間、直近 3 カ月間及び直近 6 カ月間の各取引日における終値単純平均値) を採用しました。非上場会社である子会社 2 社の普通株式の算定にあたっては、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、一定の資本構成を維持するために必要な内部留保等を考慮した後の株主に帰属する利益を資本コストで現在価値に割り引くことで株式を評価する分析手法で、金融機関の評価に広く利用される配当割引モデル (DDM法) を採用しました。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

c. 交付した株式数

当行は、本株式交換に際して、当行普通株式 141,900 株を、当行が子会社 2 社の発行済株式の全部 (ただし、当行が保有する子会社 2 社の普通株式を除きます。) を取得する時点の直前時の子会社 2 社の株主 (ただし、当行を除きます。) に対して、割当て交付しました。

(4) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

① 変動要因

非支配株主持分から取得した子会社株式の取得原価が非支配株主持分の減少額を下回ったことによるものがあります。

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金 690 百万円

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	364,926	85,851
コールローン	20,000	107,000
買入金銭債権	3,906	3,123
金銭の信託	4,985	4,969
有価証券	1,320,837	1,336,069
貸出金	1,772,817	1,719,623
外国為替	1,709	1,827
その他資産	6,325	5,003
その他の資産	6,325	5,003
有形固定資産	16,286	16,611
無形固定資産	1,875	1,760
前払年金費用	4,027	6,677
支払承諾見返	6,527	7,376
貸倒引当金	△7,480	△6,710
資産の部合計	3,516,745	3,289,182
負債の部		
預金	3,001,277	2,849,555
譲渡性預金	247,250	155,017
コールマネー	1,126	3,336
借入金	13,583	21,913
外国為替	0	1
新株予約権付社債	11,268	10,112
その他負債	25,847	31,816
未払法人税等	2,178	564
リース債務	1,867	1,601
資産除去債務	207	190
その他の負債	21,594	29,459
役員賞与引当金	24	15
退職給付引当金	1,998	2,100
睡眠預金払戻損失引当金	501	491
偶発損失引当金	297	247
繰延税金負債	13,002	12,484
支払承諾	6,527	7,376
負債の部合計	3,322,706	3,094,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	137,621	140,021
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	130,343	132,743
固定資産圧縮積立金	1,020	1,020
別途積立金	118,080	124,080
繰越利益剰余金	11,242	7,642
自己株式	△3,743	△2,983
株主資本合計	150,778	153,938
その他有価証券評価差額金	47,186	45,047
繰延ヘッジ損益	△4,073	△4,430
評価・換算差額等合計	43,112	40,617
新株予約権	146	156
純資産の部合計	194,038	194,713
負債及び純資産の部合計	3,516,745	3,289,182

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	23,707	21,725
資金運用収益	17,088	16,011
(うち貸出金利息)	9,705	9,180
(うち有価証券利息配当金)	7,216	6,807
役務取引等収益	3,851	3,679
その他業務収益	1,348	995
その他経常収益	1,418	1,039
経常費用	17,480	18,007
資金調達費用	1,033	816
(うち預金利息)	629	409
役務取引等費用	1,504	1,618
その他業務費用	439	1,749
営業経費	13,302	13,516
その他経常費用	1,200	305
経常利益	6,226	3,718
特別利益	75	869
特別損失	88	78
税引前中間純利益	6,213	4,509
法人税、住民税及び事業税	2,206	782
法人税等調整額	△180	530
法人税等合計	2,026	1,313
中間純利益	4,186	3,196

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278	956	114,080	9,468	131,783
当中間期変動額								
剰余金の配当							△621	△621
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
中間純利益							4,186	4,186
自己株式の取得								
自己株式の処分							—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△434	3,565
当中間期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278	956	118,080	9,033	135,348

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,737	144,946	48,388	△1,289	47,098	98	192,144
当中間期変動額							
剰余金の配当		△621					△621
別途積立金の積立							
中間純利益		4,186					4,186
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	—	—					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△7,902	△92	△7,994	48	△7,946
当中間期変動額合計	△3	3,561	△7,902	△92	△7,994	48	△4,385
当中間期末残高	△3,741	148,508	40,486	△1,382	39,104	146	187,759

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278	1,020	118,080	11,242	137,621
当中間期変動額								
剰余金の配当							△621	△621
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
中間純利益							3,196	3,196
自己株式の取得								
自己株式の処分							△174	△174
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	6,000	△3,600	2,399
当中間期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278	1,020	124,080	7,642	140,021

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,743	150,778	47,186	△4,073	43,112	146	194,038
当中間期変動額							
剰余金の配当		△621					△621
別途積立金の積立							
中間純利益		3,196					3,196
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	761	586					586
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△2,138	△356	△2,495	9	△2,485
当中間期変動額合計	760	3,159	△2,138	△356	△2,495	9	674
当中間期末残高	△2,983	153,938	45,047	△4,430	40,617	156	194,713



Contents

I 平成28年度中間決算の概要	ページ	II 平成28年度中間決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 8
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 10
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 10
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 11
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 12
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率(国内基準)	《連・単》 13
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 14
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 14
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 14
10. 平成28年度業績予想	《単》 7	10. リスク管理債権の状況	《単》 16
		11. 貸倒引当金の状況	《単》 16
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 17
		13. 業種別貸出状況等	《単》 19

I 平成28年度中間決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

(単位:百万円)

	29年3月期 第2四半期 (6カ月間)			28年3月期 第2四半期 (6カ月間)		公表計数 との比較
		前年同期比	増減率			
経常収益	21,725	△ 1,982	△ 8.3%	23,707	—	
経常費用	18,007	527	3.0%	17,480	—	
経常利益	3,718	△ 2,508	△ 40.2%	6,226	618	
中間純利益	3,196	△ 990	△ 23.6%	4,186	796	

- 経常収益は、前年同期比19億円減少の217億円となりました。
(主な減収要因) ○ 運用利回りの低下による資金運用収益の減少
○ 国債や株式などの有価証券売却益の減少
- 経常費用は、前年同期比5億円増加の180億円となりました。
(主な増加要因) ○ 国債等債券償還損が増加
(主な減少要因) ○ 貸倒引当金繰入額などの与信関係費用が減少
- 経常利益は、前年同期比25億円(40.2%)減少の37億円となりました。
- 中間純利益は、前年同期比9億円(23.6%)減少の31億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取り組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比55億円増加し643億円となりました。
- 不良債権比率は、前年同期比0.03%低下し2.21%となりました。
- 自己資本比率は、前年同期比0.57%低下し13.00%となりました。

(3) 配当金

- 中間配当金は、1株当たり35円といたします。
- 年間配当金は、1株当たり70円を予定しております。

(4) 平成28年度の業績予想

- 経常利益67億円、当期純利益52億円を予想しております。

2. 損益の状況

(単位:百万円)

	29年3月期 第2四半期	前年同期比	28年3月期 第2四半期
経常収益	21,725	△ 1,982	23,707
業務粗利益	16,502	△ 2,809	19,311
資金利益	15,196	△ 859	16,055
役務取引等利益	2,060	△ 287	2,347
その他業務利益	△ 754	△ 1,662	908
(うち国債等債券損益)	△ 177	△ 1,099	922
経費(△)	13,182	56	13,126
うち人件費	6,826	△ 223	7,049
うち物件費	5,464	224	5,240
実質業務純益	3,320	△ 2,865	6,185
コア業務純益	3,497	△ 1,765	5,262
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 17	△ 141	124
業務純益	3,337	△ 2,724	6,061
臨時損益	381	217	164
うち不良債権処理額(△)	176	△ 770	946
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—
うち株式等関係損益	590	△ 427	1,017
経常利益	3,718	△ 2,508	6,226
特別損益	791	803	△ 12
税金費用	1,313	△ 713	2,026
中間純利益	3,196	△ 990	4,186

※1. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

※2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

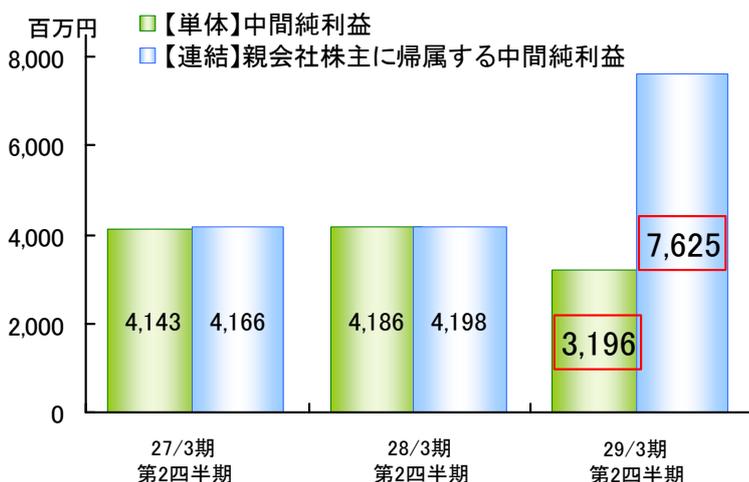
【連結】

(単位:百万円)

	29年3月期 第2四半期	前年同期比	28年3月期 第2四半期
連結経常収益	23,833	112	23,721
連結経常利益	3,955	△ 2,283	6,238
親会社株主に帰属する中間純利益	7,625	3,427	4,198
うち負ののれん発生益等※	4,088	4,088	—
負ののれん発生益等を除く	3,537	△ 661	4,198

※負ののれん発生益および段階取得に係る差損

最終利益の推移(単体・連結)



<単体> ※増減は前年同期比

■経常収益~217億円(△19億円)

資金運用収益および有価証券売却益の減少を主因として19億円減少

■業務粗利益~165億円(△28億円)

運用利回りの低下による資金利益の減少に加えて、国債等債券損益の減少やデリバティブ関連費用の発生を主因として28億円減少

■経費~131億円(+0.5億円)

店舗関連費用等の物件費が増加

■業務純益~33億円(△27億円)

業務粗利益の減少などにより27億円減少

■経常利益~37億円(△25億円)

不良債権処理額の減少などにより臨時損益は増加したものの、業務純益の減少により25億円減少

■中間純利益~31億円(△9億円)

退職給付制度の変更に伴う特別利益を計上したものの、経常利益の減少により9億円減少

<連結>

■連結経常利益~39億円(△22億円)

単体経常利益の減少などにより22億円減少

■親会社株主に帰属する中間純利益

~76億円(+34億円)

経常利益は減少するものの、関連会社3社の子会社化(支配獲得)に伴う特別利益(負ののれん発生益)の計上により34億円増加

3. 貸出金

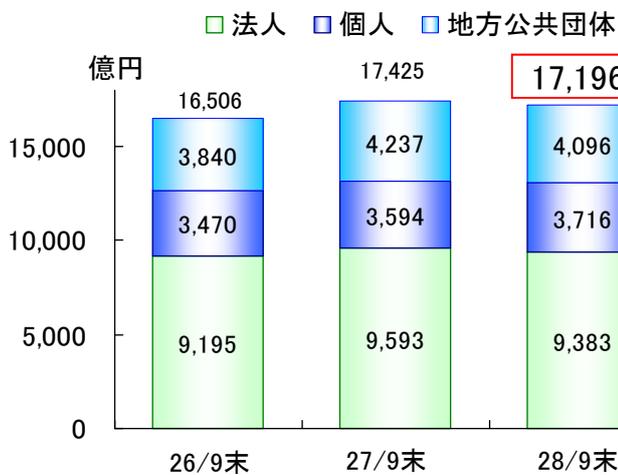
貸出金残高は、個人向け貸出が増加したものの、法人向け貸出および地方公共団体向け貸出が減少したことから、前年同期比229億円(1.3%)減少の1兆7,196億円となりました。また、平均残高は、同29億円(0.1%)増加の1兆7,327億円となりました。

(単位:億円、%)

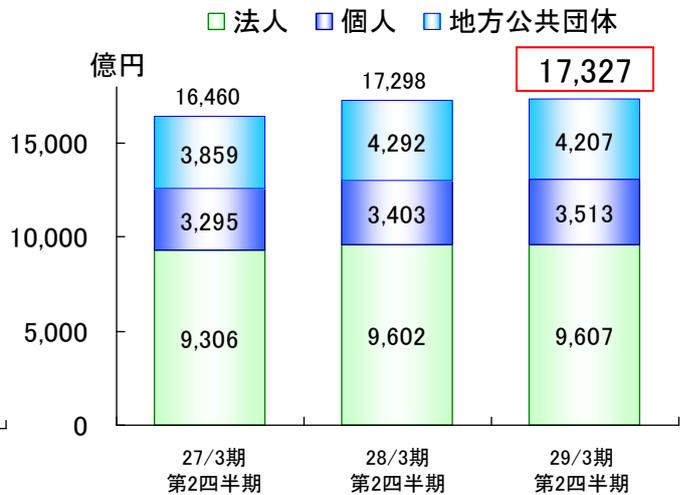
	26年9月末	27年9月末	28年9月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	28年3月末
貸出金末残	16,506	17,425	17,196	△ 229	△ 1.3	17,728
貸出金平残	16,460	17,298	17,327	29	0.1	17,422

※平残は第2四半期累計(6か月間)の計数

貸出金末残の推移



貸出金平残の推移



【中小企業等貸出金の状況】

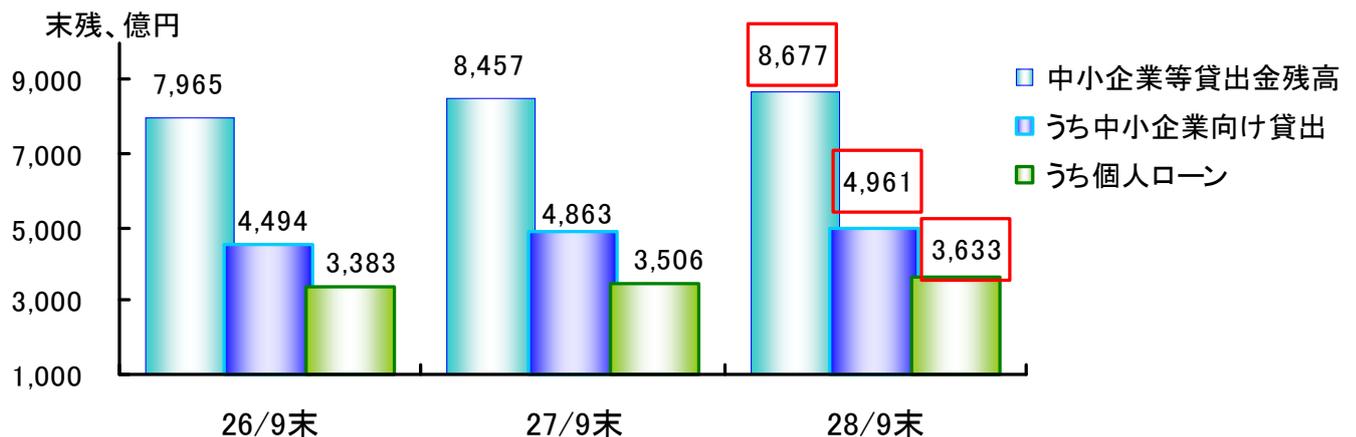
■ 中小企業向け貸出

個人事業主を含む中小企業向け貸出金残高は、前年同期比98億円(2.0%)増加の4,961億円となりました。このうち岩手県内向けは、同93億円(2.8%)増加の3,378億円となりました。

■ 個人ローン

個人ローンの残高は、前年同期比127億円(3.6%)増加の3,633億円となりました。このうち住宅ローン残高は、同89億円(2.7%)増加の3,378億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



4. 預金等(譲渡性預金を含む)

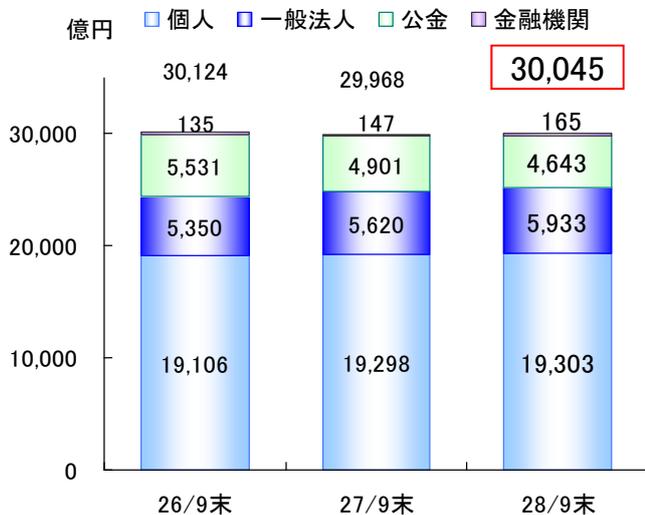
預金等残高は、法人預金の増加を主因として、前年同期比77億円(0.2%)増加の3兆45億円となりました。一方、平均残高は、公金預金の減少を主因として、同200億円(0.6%)減少の3兆912億円となりました。

(単位:億円、%)

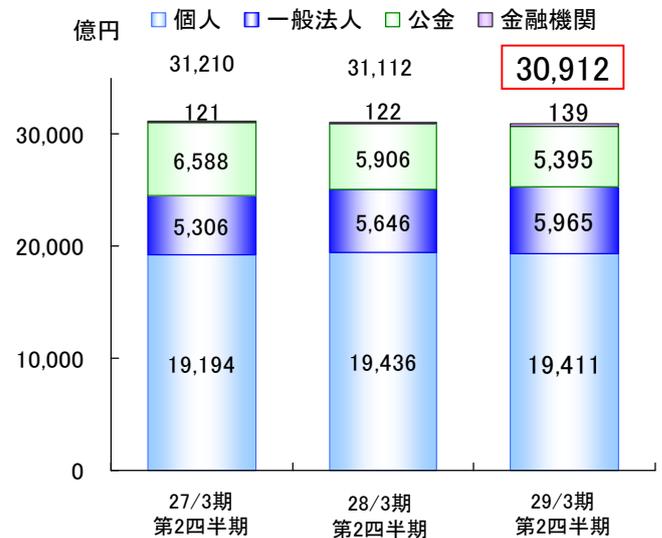
	26年9月末	27年9月末	28年9月末	前年同期比		28年3月末
				増減額	増減率	
預金等末残	30,124	29,968	30,045	77	0.2	32,485
預金等平残	31,210	31,112	30,912	△ 200	△ 0.6	30,462

※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

預金等末残の推移



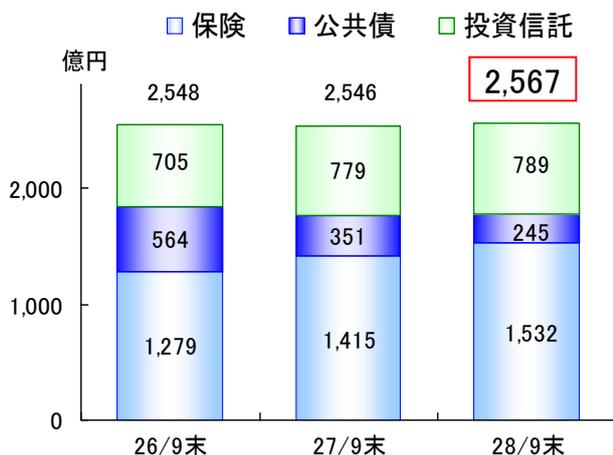
預金等平残の推移



5. 預り資産

預り資産の残高は、保険の増加等により、前年同期比21億円増加の2,567億円となりました。一方、期中販売額は、投資信託が92億円、公共債が11億円、保険が109億円、総体では214億円となり、前年同期比62億円減少しました。

預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

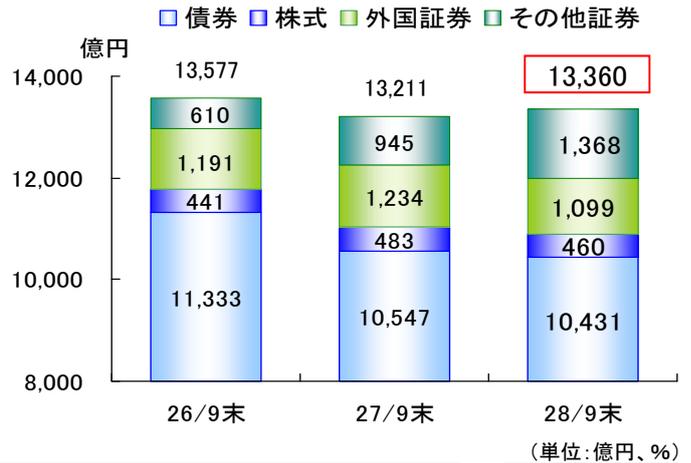
(単位:億円、%)

	29年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比	
		増減額	増減率
販売合計	214	△ 62	△ 22.4
投資信託	92	△ 28	△ 23.3
公共債	11	3	37.5
保険	109	△ 38	△ 25.8

有価証券末残の推移

6. 有価証券

有価証券残高は、投資信託等の運用残高が増加したことなどにより、前年同期比149億円(1.1%)増加の1兆3,360億円となりました。また、平均残高は、同103億円(0.7%)増加の1兆3,177億円となりました。



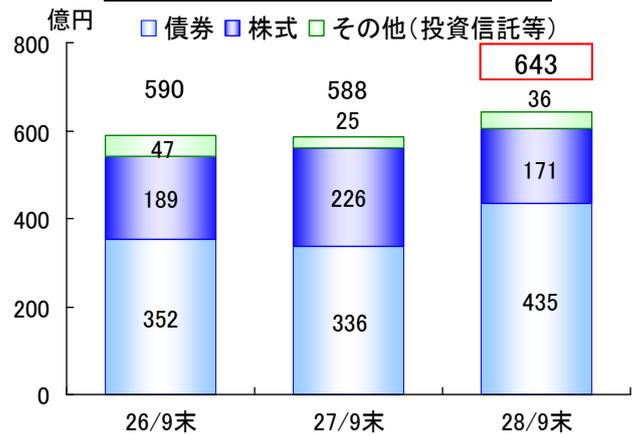
	26年9月末	27年9月末	28年9月末	前年同期比		28年3月末
				増減額	増減率	
有価証券末残	13,577	13,211	13,360	149	1.1	13,208
有価証券平残	13,111	13,074	13,177	103	0.7	12,855

※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

有価証券の評価差額(含み益)の推移

(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比55億円増加し、643億円(うち債券435億円、株式171億円、投資信託等36億円)となりました。



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、プラス4億円となりました。主な内訳としましては、債券および株式等の売却益が16億円、債券の償還損および株式の売却損が12億円であります。

	27年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	28年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	29年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比	28年3月期
					(単位:百万円)
国債等債券損益 A	286	922	△ 177	△1,099	254
売却益	305	1,328	992	△ 336	2,057
償還益	—	—	—	—	—
売却損(△)	—	5	—	△ 5	5
償還損(△)	18	400	1,169	769	1,797
償却(△)	—	—	—	—	—
株式等関係損益 B	97	1,017	590	△ 427	1,920
売却益	188	1,017	625	△ 392	1,922
売却損(△)	0	—	35	35	—
償却(△)	89	0	—	△ 0	1
有価証券関係損益 A+B	384	1,940	412	△1,528	2,175

※当行では四半期洗替法を採用しております。

7. 与信費用

与信費用は、個別貸倒引当金繰入額の減少等による不良債権処理額の減少を主因として、前年同期比9億円減少の1億円となりました。

(単位:百万円)

	27年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	28年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	29年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比		28年3月期
				△	▲	
与信費用	142	1,062	138	△	924	1,669
一般貸倒引当金繰入額	—	124	△ 17	△	141	△ 122
不良債権処理額	431	946	176	△	770	1,798
貸出金償却	13	1	0	△	1	1
個別貸倒引当金繰入額	—	801	70	△	731	1,581
偶発損失引当金繰入額	85	55	—	△	55	123
債権売却損	333	87	105		18	92
貸倒引当金戻入益 (△)	289	—	—	—	—	—
償却債権取立益 (△)	0	7	—	△	7	7
偶発損失引当金戻入益 (△)	—	—	20		20	—

8. 金融再生法開示債権

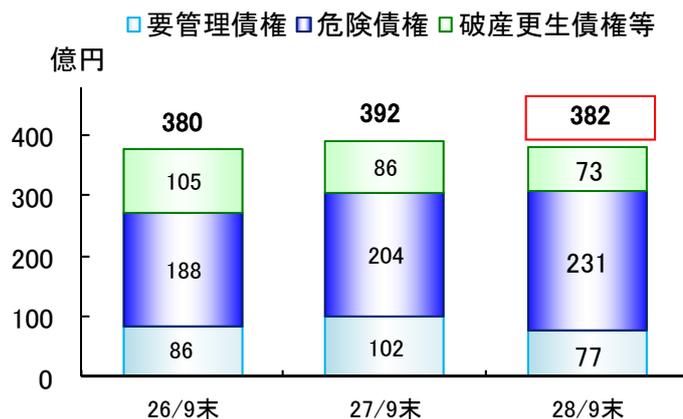
金融再生法開示債権は、前年同期比10億円減少の382億円となりました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少により、前年同期比0.03ポイント低下し、2.21%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.13%となります。

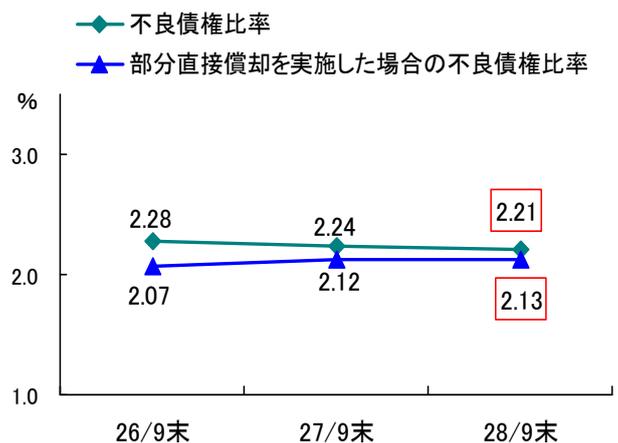
(単位:億円)

	26年9月末	27年9月末	28年9月末	前年同期比		28年3月末
				△	▲	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105	86	73	△	13	88
危険債権	188	204	231		27	237
要管理債権	86	102	77	△	25	96
合計	380	392	382	△	10	423

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、内部留保の積み上げにより自己資本が増加した一方、リスクアセットの増加により単体ベースで前年同期比0.57ポイント低下の13.00%、連結ベースで同0.26ポイント低下の13.36%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	27年9月末	28年9月末	前年同期比
自己資本	1,595	1,620	25
コア資本に係る基礎項目	1,602	1,644	42
コア資本に係る調整項目	7	23	16
リスクアセット	11,754	12,463	709
自己資本比率	13.57%	13.00%	△ 0.57%

【連結】

(単位:億円)

	27年9月末	28年9月末	前年同期比
自己資本	1,601	1,681	80
コア資本に係る基礎項目	1,609	1,699	90
コア資本に係る調整項目	7	17	10
リスクアセット	11,759	12,580	821
自己資本比率	13.62%	13.36%	△ 0.26%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料13ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

10. 平成28年度業績予想

平成28年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減少や有価証券売却益の減少等を織り込み、経常利益67億円、当期純利益52億円を予想しております。連結ベースでは、関連会社3社の子会社化に伴う特別利益の計上などの影響を織り込み、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益94億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	28年度 通期予想	前年度比 増減額
コア業務純益	7,200	△ 3,185
経常利益	6,700	△ 4,461
当期純利益	5,200	△ 1,881
【連結】		
経常利益	7,000	△ 4,187
親会社株主に帰属する当期純利益	9,400	2,293

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 平成28年度中間決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		前年同期比	
経常収益	21,725	△ 1,982	23,707
業務粗利益	16,502	△ 2,809	19,311
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	16,680	△ 1,709	18,389
資金利益	15,196	△ 859	16,055
役務取引等利益	2,060	△ 287	2,347
その他業務利益	△ 754	△ 1,662	908
(うち国債等債券損益)	△ 177	△ 1,099	922
経費(除く臨時処理分)	13,182	56	13,126
人件費	6,826	△ 223	7,049
物件費	5,464	224	5,240
税金	890	54	836
実質業務純益	3,320	△ 2,865	6,185
コア業務純益(除く国債等債券損益)	3,497	△ 1,765	5,262
①一般貸倒引当金繰入額	△ 17	△ 141	124
業務純益	3,337	△ 2,724	6,061
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 177	△ 1,099	922
臨時損益	381	217	164
②不良債権処理額	176	△ 770	946
貸出金償却	0	△ 1	1
個別貸倒引当金繰入額	70	△ 731	801
偶発損失引当金繰入額	—	△ 55	55
債権売却損	105	18	87
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	—	△ 7	7
⑤偶発損失引当金戻入益	20	20	—
株式等関係損益	590	△ 427	1,017
株式等売却益	625	△ 392	1,017
株式等売却損	35	35	—
株式等償却	—	△ 0	0
退職給付費用(臨時分)	265	148	117
その他臨時損益	212	9	203
経常利益	3,718	△ 2,508	6,226
特別損益	791	803	△ 12
固定資産処分損益	△ 72	△ 103	31
減損損失	0	△ 43	43
その他の特別損益	863	863	—
税引前中間純利益	4,509	△ 1,704	6,213
法人税、住民税及び事業税	782	△ 1,424	2,206
法人税等調整額	530	710	△ 180
法人税等合計	1,313	△ 713	2,026
中間純利益	3,196	△ 990	4,186
与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	138	△ 924	1,062

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		前年同期比	
連結粗利益	17,477	△ 1,839	19,316
資金利益	15,229	△ 826	16,055
役務取引等利益	2,780	428	2,352
その他業務利益	△ 532	△ 1,440	908
営業経費	14,155	850	13,305
貸倒償却引当費用	238	△ 824	1,062
一般貸倒引当金繰入額	△ 35	△ 159	124
貸出金償却	84	83	1
個別貸倒引当金繰入額	92	△ 709	801
偶発損失引当金繰入額	—	△ 55	55
債権売却損	118	31	87
貸倒引当金戻入益	—	—	—
偶発損失引当金戻入益	20	20	—
償却債権取立益	1	△ 6	7
株式等関係損益	590	△ 427	1,017
持分法による投資損益	—	△ 10	10
その他	281	20	261
経常利益	3,955	△ 2,283	6,238
特別損益	4,880	4,892	△ 12
税金等調整前中間純利益	8,836	2,611	6,225
法人税、住民税及び事業税	971	△ 1,235	2,206
法人税等調整額	234	414	△ 180
中間純利益	7,630	3,432	4,198
非支配株主に帰属する中間純利益	4	4	—
親会社株主に帰属する中間純利益	7,625	3,427	4,198

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,689	△ 2,390	6,079
--------	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－一般貸倒引当金繰入額－営業経費(臨時費用分を除く)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	3	1
持分法適用会社数	—	△ 3	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		前年同期比	
(1) 実質業務純益	3,320	△ 2,865	6,185
職員一人当たり(千円)	2,144	△ 1,833	3,977
(2) 業務純益	3,337	△ 2,724	6,061
職員一人当たり(千円)	2,155	△ 1,743	3,898

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	28年中間期		27年中間期
		前年同期比	
(1) 資金運用利回	0.98	△ 0.07	1.05
貸出金利回	1.05	△ 0.06	1.11
有価証券利回	1.03	△ 0.07	1.10
(2) 資金調達原価	0.88	△ 0.01	0.89
預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.18	△ 0.05	0.23
(4) 総資金利鞘	0.10	△ 0.06	0.16

国内業務部門

(単位：%)

	28年中間期		27年中間期
		前年同期比	
(1) 資金運用利回	0.95	△ 0.07	1.02
貸出金利回	1.05	△ 0.06	1.11
有価証券利回	1.05	△ 0.08	1.13
(2) 資金調達原価	0.87	△ 0.02	0.89
預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.19	△ 0.05	0.24
(4) 総資金利鞘	0.08	△ 0.05	0.13

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

		平成28年9月末				平成27年9月末		
		評価損益				評価損益		
			平成27年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		5,154	2,330	5,156	2	2,824	2,828	4
	債券	5,094	2,368	5,094	—	2,726	2,726	—
	その他	60	△ 37	62	2	97	101	4
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		64,342	5,476	68,396	4,054	58,866	63,189	4,322
	株式	17,176	△ 5,492	17,755	578	22,668	22,940	271
	債券	43,521	9,869	43,671	149	33,652	33,737	85
	その他	3,644	1,099	6,970	3,326	2,545	6,510	3,965
合 計		69,496	7,806	73,553	4,056	61,690	66,017	4,326
	株式	17,176	△ 5,492	17,755	578	22,668	22,940	271
	債券	48,615	12,236	48,765	149	36,379	36,464	85
	その他	3,704	1,061	7,032	3,328	2,643	6,612	3,969

【連 結】

(単位：百万円)

		平成28年9月末				平成27年9月末		
		評価損益				評価損益		
			平成27年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		5,158	2,334	5,167	8	2,824	2,828	4
	債券	5,098	2,372	5,104	6	2,726	2,726	—
	その他	60	△ 37	62	2	97	101	4
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		64,334	5,468	68,397	4,062	58,866	63,189	4,322
	株式	17,168	△5,500	17,755	587	22,668	22,940	271
	債券	43,521	9,869	43,671	149	33,652	33,737	85
	その他	3,644	1,099	6,970	3,326	2,545	6,510	3,965
合 計		69,492	7,802	73,564	4,071	61,690	66,017	4,326
	株式	17,168	△5,500	17,755	587	22,668	22,940	271
	債券	48,620	12,241	48,775	155	36,379	36,464	85
	その他	3,704	1,061	7,032	3,328	2,643	6,612	3,969

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高 (期首)

(単位：百万円)

		2 8 年中間期		2 7 年中間期
			前年同期比	
前期末退職給付債務残高		△ 28,454	△2,302	△ 26,152
退職給付制度改定に伴う取崩		3,096	3,096	—
退職給付債務残高	(A)	△ 25,358	794	△ 26,152
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.3%)	(△0.9%)	(1.2%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	(—)	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	28,208	1,643	26,565
未認識数理計算上の差異	(C)	1,843	1,744	99
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	4,693	4,181	512
うち前払年金費用		6,692	3,769	2,923
うち退職給付引当金		△ 1,998	412	△ 2,410

(注1) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(注2) 当行では、退職給付制度の改定に伴い、退職給付債務の取崩等を行っております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		2 8 年中間期		2 7 年中間期
			前年同期比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	326	11	315
勤務費用	(E)	299	△ 40	339
利息費用	(F)	53	△ 83	136
期待運用収益	(G)	292	15	277
過去勤務債務処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	265	148	117

(注1) 本中間決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額 62 百万円があります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【連 結】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	[速報値]	28年3月末対比	27年9月末対比		
(1) 自己資本比率	13.36%	0.29%	△ 0.26%	13.07%	13.62%
(2) コア資本に係る基礎項目	169,928	8,583	9,014	161,345	160,914
普通株式に係る株主資本	158,915	8,131	10,415	150,784	148,500
退職給付に係るその他 包括利益累計額	△ 438	194	△ 440	△ 632	2
普通株式に係る新株予約権	156	10	10	146	146
一般貸倒引当金	3,294	248	30	3,046	3,264
適格旧資本調達手段の額	8,000	—	△ 1,000	8,000	9,000
(3) コア資本に係る調整項目	1,766	915	1,039	851	727
無形固定資産	499	△ 23	237	522	262
退職給付に係る資産の額	1,266	938	801	328	465
自己保有普通株式等	0	0	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	168,161	7,667	7,975	160,494	160,186
(5) リスクアセット	1,258,071	31,045	82,137	1,227,026	1,175,934

【単 体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	[速報値]	28年3月末対比	27年9月末対比		
(1) 自己資本比率	13.00%	△ 0.03%	△ 0.57%	13.03%	13.57%
(2) コア資本に係る基礎項目	164,447	3,097	4,150	161,350	160,297
普通株式に係る株主資本	153,312	3,155	5,426	150,157	147,886
普通株式に係る新株予約権	156	10	10	146	146
一般貸倒引当金	2,979	△ 67	△ 285	3,046	3,264
適格旧資本調達手段の額	8,000	—	△ 1,000	8,000	9,000
(3) コア資本に係る調整項目	2,349	705	1,614	1,644	735
無形固定資産	490	△ 32	228	522	262
前払年金費用	1,858	737	1,386	1,121	472
自己保有普通株式等	0	0	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	162,098	2,392	2,536	159,706	159,562
(5) リスクアセット	1,246,323	21,025	70,847	1,225,298	1,175,476

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	28年中間期		27年度	27年中間期	
	27年度比	27年中間期比			
業務純益ベース (一般貸引繰入前)	3.40	△ 2.11	△ 3.09	5.51	6.49
業務純益ベース	3.42	△ 2.15	△ 2.94	5.57	6.36
中間 (当期) 純利益ベース	3.28	△ 0.38	△ 1.11	3.66	4.39

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部 (新株予約権を除く)) ÷ 2 を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	28年中間期		27年度	27年中間期	
	27年度比	27年中間期比			
ROA(業務純益ベース)	0.19	△ 0.14	△ 0.17	0.33	0.36
ROA(コア業務純益ベース)	0.20	△ 0.12	△ 0.11	0.32	0.31
OHR	79.03	7.54	7.65	71.49	71.38

(注) ROA=業務純益 (コア業務純益) ÷ 総資産平均残高 (支払承諾見返を除く)

OHR=経費 (除く臨時処理分) ÷ コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
預 金 等	3,004,573	△ 243,955	7,757	3,248,528	2,996,816
うち 県 内	2,788,401	△ 239,150	12,169	3,027,551	2,776,232
預 金	2,849,555	△ 151,722	10,149	3,001,277	2,839,406
うち 県 内	2,636,826	△ 147,765	14,451	2,784,591	2,622,375
うち 個 人	1,930,358	△ 434	525	1,930,792	1,929,833
貸 出 金	1,719,623	△ 53,194	△ 22,914	1,772,817	1,742,537
うち 県 内	1,113,344	△ 35,906	△ 7,811	1,149,250	1,121,155
うち 個 人	371,609	7,456	12,190	364,153	359,419

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	28年中間期		27年度	27年中間期	
	27年度比	27年中間期比			
預 金 等	3,091,242	45,031	△ 20,021	3,046,211	3,111,263
うち 県 内	2,868,520	42,872	△ 21,696	2,825,648	2,890,216
預 金	2,922,832	46,235	2,838	2,876,597	2,919,994
うち 県 内	2,703,655	43,877	898	2,659,778	2,702,757
うち 個 人	1,941,188	△ 956	△ 2,449	1,942,144	1,943,637
貸 出 金	1,732,706	△ 9,577	2,864	1,742,283	1,729,842
うち 県 内	1,118,227	△ 979	1,079	1,119,206	1,117,148

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
消費者ローン残高	363,387	7,690	12,705	355,697	350,682
うち住宅ローン残高	337,822	5,577	8,933	332,245	328,889
うちその他ローン残高	25,565	2,113	3,773	23,452	21,792

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出残高	867,733	△ 17,250	21,994	884,983	845,739
うち個人向け残高	371,609	7,456	12,190	364,153	359,419
うち中小企業向け残高	496,123	△ 24,707	9,803	520,830	486,320
中小企業等貸出比率	50.46%	0.54%	1.93%	49.92%	48.53%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
投資信託	78,976	△ 1,179	1,050	80,155	77,926
公 共 債	24,515	△ 4,047	△ 10,595	28,562	35,110
個人年金保険等	153,280	4,579	11,714	148,701	141,566
合 計	256,772	△ 647	2,170	257,419	254,602

(注)個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	932	△	154	2,060	1,086
-----------	-----	---	-----	-------	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		28年中間期			27年度	27年中間期
			27年度比	27年中間期比		
従業員数	期 末	1,536	69	△ 7	1,467	1,543
	期中平均	1,548	6	△ 7	1,542	1,555
店 舗 数	期 末	108	—	△ 1	108	109
	期中平均	108	—	△ 1	108	109

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末
			28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	748	△ 145	△ 150	893
	延滞債権額	29,785	△ 1,921	1,631	31,706
	3カ月以上延滞債権額	11	△ 5	△ 36	16
	貸出条件緩和債権額	7,710	△ 1,930	△ 2,447	9,640
	合 計	38,256	△ 3,999	△ 1,001	42,255
貸出金残高(末残)		1,719,623	△ 53,194	△ 22,914	1,772,817
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	△ 0.01%	△ 0.01%	0.05%
	延滞債権額	1.73%	△ 0.05%	0.12%	1.78%
	3カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.44%	△ 0.10%	△ 0.14%	0.54%
	合 計	2.22%	△ 0.16%	△ 0.03%	2.38%

11. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末
			28年3月末比		
貸 倒 引 当 金		6,710	△ 770	△ 325	7,480
一般貸倒引当金		2,732	△ 17	△ 263	2,749
個別貸倒引当金		3,978	△ 753	△ 62	4,731
特定海外債権引当勘定		—	—	—	—

12. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,395	△ 1,473	△ 1,269	8,868	8,664
危険債権	23,182	△ 600	2,776	23,782	20,406
要管理債権	7,721	△ 1,935	△ 2,483	9,656	10,204
小計(A)	38,299	△ 4,009	△ 976	42,308	39,275
正常債権	1,691,626	△ 48,159	△ 21,197	1,739,785	1,712,823
合計(B)	1,729,926	△ 52,167	△ 22,172	1,782,093	1,752,098
不良債権比率(A)／(B)	2.21%	△ 0.16%	△ 0.03%	2.37%	2.24%

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
金融再生法開示債権(A)	38,299	△ 4,009	△ 976	42,308	39,275
保全額(B)	30,105	△ 2,198	△ 268	32,303	30,373
担保・保証等	26,005	△ 1,364	464	27,369	25,541
貸倒引当金	4,100	△ 833	△ 731	4,933	4,831
保全率(B/A)	78.6%	2.3%	1.3%	76.3%	77.3%

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権(A)	7,395	23,182	7,721	38,299
保全額(B)	7,395	20,412	2,297	30,105
担保・保証等	5,485	18,411	2,107	26,005
貸倒引当金	1,909	2,001	189	4,100
保全率(B/A)	100.0%	88.0%	29.7%	78.6%
28年3月末比	—%	0.9%	1.7%	2.3%
27年9月末比	—%	△ 1.6%	△ 3.7%	1.3%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 7	4	3	— (0)	— (4)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 73	7	破綻先債権 7
実質破綻先 66	32	33	— (4)	— (10)	危険債権 231	66	延滞債権 297
破綻懸念先 231	142	61	27 (20)		要管理債権 77	231	3カ月以上延滞債権 0
要 注 意 先	要管理先 111	11	100		正常債権 16,916	0	貸出条件緩和債権 77
	要管理先以外 の要留意先 1,834	677	1,156			16,813	
正常先 15,047	15,047				合 計 17,299	17,196	合 計 382
合 計 17,299	15,916	1,355	27 (24)	— (14)	合 計 17,299	17,196	

(注) 1. 単位未満を切り捨ててしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
全 店 計	1,719,623	△ 53,194	△ 22,914	1,772,817	1,742,537
製 造 業	211,991	△ 11,569	△ 13,234	223,560	225,225
農 業 ・ 林 業	6,474	32	7	6,442	6,467
漁 業	782	△ 38	△ 99	820	881
鉱業・採石業・ 砂利採取業	3,991	490	849	3,501	3,142
建 設 業	47,402	△ 1,614	△ 93	49,016	47,495
電気・ガス・ 熱供給・水道業	59,058	3,687	6,175	55,371	52,883
情 報 通 信 業	15,066	△ 1,170	△ 207	16,236	15,273
運 輸 業 ・ 郵 便 業	30,385	713	4,332	29,672	26,053
卸 売 業 ・ 小 売 業	161,702	△ 6,186	△ 5,871	167,888	167,573
金 融 業 ・ 保 険 業	119,371	△ 30,183	△ 13,747	149,554	133,118
不動産業・物品賃貸業	168,182	1,637	3,110	166,545	165,072
各種サービス業	111,084	△ 3,305	△ 3,329	114,389	114,413
地方公共団体	409,670	△ 13,493	△ 14,098	423,163	423,768
そ の 他	374,459	7,806	13,290	366,653	361,169

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
全 店 計	38,256	△ 3,999	△ 1,001	42,255	39,257
製 造 業	5,729	△ 2,816	△ 2,034	8,545	7,763
農 業 ・ 林 業	402	△ 29	334	431	68
漁 業	184	2	△ 31	182	215
鉱業・採石業・ 砂利採取業	27	△ 3	△ 6	30	33
建 設 業	1,997	△ 256	△ 259	2,253	2,256
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16	△ 3	△ 103	19	119
情 報 通 信 業	497	102	158	395	339
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,676	△ 50	161	1,726	1,515
卸 売 業 ・ 小 売 業	9,527	△ 507	220	10,034	9,307
金 融 業 ・ 保 険 業	1,035	0	△ 1	1,035	1,036
不動産業・物品賃貸業	3,660	△ 92	△ 129	3,752	3,789
各種サービス業	7,864	△ 56	1,056	7,920	6,808
地方公共団体	—	—	—	—	—
そ の 他	5,635	△ 292	△ 367	5,927	6,002